

赤い羽根福祉基金の取り組み

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向け新たな価値の創造へ



赤い羽根 福祉基金

中央共同募金会では、戦後直後の1947年より、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、2016年に「赤い羽根福祉基金」をつくりました。

赤い羽根福祉基金では、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。

助成対象期間は単年度から最大3か年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円までです。

6年目となる2021年度は、13団体（継続助成6団体含む）に対して総額1億855万円の助成を実施しました。

助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしくみづくりといった事業が着実に進んでいます。

2016～2021年度の累計助成総数：延べ127件 助成決定総額：7億9,689万円

「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、基金の運営や助成審査を行っています。

■「赤い羽根福祉基金」運営委員

委員長	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授
委員	金 田 晃 一	株式会社NTTデータ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト
委員	永 山 晴 子	デロイト トーマツ グループ ボード議長
委員	西 田 修 一	ヤフー株式会社 執行役員・SR推進統括本部長
委員	高 橋 良 太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委員	古 都 賢 一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

■「赤い羽根福祉基金」審査委員

委員長	和 田 敏 明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永 井 美 佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
委員	諏 訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	天 野 珠 路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委員	室 田 信 一	東京都立大学 人文社会学部 人間社会学科 准教授

2022年8月1日現在（敬称略）

赤い羽根福祉基金 令和3(2021)年度に実施された事業

【新規】

(7事業 助成総額 5,934万円)

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
茨城県	特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	家なき人と共に暮らし未来を耕すための多文化共同住宅と農園の開設	1,000万円
東京都	特定非営利活動法人 あなたのいばしょ	問題を抱えた時に確実に信頼できる人につながるチャット相談事業	484万円
	特定非営利活動法人 サンカクシャ	孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業	796万円
	特定非営利活動法人 東京ソテリア	精神疾患をもつ親とその子どもの家族まるごと支援事業	977万円
	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業	870万円
滋賀県	認定特定非営利活動法人 つどい	働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す事業	827万円
	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	母子家庭の住居・仕事・子育て基盤構築のためのシェアハウス事業	980万円

【継続2年目】

(4事業 助成総額 3,421万円)

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	ひとり親家庭が確かな情報を得て孤立を防止するための相談応援ナビ作成とひとり親交流事業のネットワーク全国展開事業	900万円
	特定非営利活動法人 ぱっぶす	デジタル性暴力・性的搾取にまつわる相談支援事業	1,000万円
	特定非営利活動法人 ピッコラーレ	居場所のない若年妊婦のためのワンストップ型支援事業	768万円
神奈川県	特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	DVや虐待の連鎖を断ち切るためのデートDV相談体制構築事業	753万円

【継続3年目】

(2事業 助成総額 1,500万円)

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
岩手県	社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会	森業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業	1,000万円
千葉県	特定非営利活動法人 親子の未来を支える会	学校における高度な医療的ケアを担う看護師ネットワーク構築事業	500万円

令和3(2021)年度「赤い羽根福祉基金」活動収支のご報告

収入額 1,614,637,758円 支出額 255,865,414円 基金残額 1,358,772,344円

(内訳) 2021年度寄付金収入 427,003,559円	(内訳) 助成金 223,160,582円	(内訳) 福祉基金(一般分) 877,539,685円
その他の収入 2,625,264円	事業経費 32,704,832円	冠基金(盛和塾) 446,952,149円
前年度からの繰越金 1,185,008,935円		冠基金(救護施設) 34,280,510円

活動報告①

林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業

社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会



助成年度 2019年度～2021年度

助成決定額 1年目／380万円 2年目／504万円 3年目／1,000万円

地域での循環を生み出すことで持続可能な社会をめざす

釜石市社会福祉協議会（以下、釜石市社協）は、少子高齢化や人口減少が進む過疎地域で高齢・障がい・生活保護受給者など「不安や課題」を抱える方々に対し、就労の場を提供することで誰もが自分らしく活躍できる持続可能な社会の実現を目指す「林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業」を実施しました。

岩手県沿岸南部に位置する釜石市では、東日本大震災以前より、人口流出による高齢化が急激に進み、地域住民は孤立や生計困難等の不安を抱えていました。そこで、釜石市社協は市の面積の約9割を占める森林を活かして薪づくりによる就労支援活動を開始し、居場所・生きがい・生計の維持といった福祉課題の解決を目指しました。

薪づくりの活動には、36歳から84歳までの36名が参加しており、平均年齢は72.4歳です。それぞれがここで働く理由は生活困窮、障がい、引きこもり防止等さまざまですが、中には滞納金の解消や生活保護の受給廃止といった変化があった方もいます。「ここにくれば笑いながら仕事ができる」「病気からのリハビリとして、健康維持にもつながっている」「賃金を得られるようになったことで楽しみが増えた」などの声があり、参加者にとって生きがいの場所となっています。

また、この活動は、居場所や生きがい、雇用の創出だけでなく、薪の原料を仕入れるための森林組合や製材所、加工した薪を売るための流通業者や販売店など、これまでになかった他業種との循環も生み出しました。地域の多様な主体がそれぞれの強みを生かし、弱みを補い合う循環が作られたことで、助成終了後も継続的な就労の場を提供することができます。



作業内容は薪割りや梱包など様々です。



キャンプやアウトドア用の薪としても販売されています。

全国の過疎地域で抱える課題解決のヒントに

釜石市社協では「生活困窮の相談が増えるばかりで、山積みになっていく」という現状がありましたが、地域に眠っている資源に目を向けたことで、ひとつの解決策を見つけ出すことができました。3年目には取り組みへの想いと成果をまとめた動画を制作しました。全国で同じような課題を抱える地域のモデルとして活用されることを願います。



(左)「パッカーン！薪でいいのだ！」
～社協が1,000日薪を作ったら～



(右)「ミライをあきらめない」取り組みへのおもい編

担当者の声

社会福祉法人
釜石市社会福祉協議会

地域福祉課長 菊池 亮さん



多様な方々の福祉課題・生活課題を解決するために、福祉資源とその他領域の主体や資源も取り入れて解決の仕組みを構築する必要があります。地方では、顔の見える関係性を築きやすく、まちづくりに協働、協業できる接点が多いことが強みといえます。その優位性を活かして取り組んだ、支援対象者を中心とするソーシャルビジネスの開発が、地域社会の持続可能性を探る1つのモデルになると考えています。

活動報告②

学校における高度な医療的ケアを担う看護師ネットワーク構築事業

特定非営利活動法人 親子の未来を支える会



助成年度

2019年度～2021年度

助成決定額

1年目/550万円 2年目/509万円 3年目/500万円

高度な医療的ケアを必要とする子どもであっても、教育を受ける機会を奪われないために

特定非営利活動法人親子の未来を支える会では、胎児診断や障がい者に関する十分かつ適切な情報提供・収集を行い、すべての人が安心して豊かな社会生活ができるような社会作りを目指しています。

本助成事業では、地方などの人的リソースの限られた場所でも学校における高度な医療的ケアを安全に行えるようにすることを目標とし、自治体や学校、医療機関を横断する看護師のネットワークを構築しました。

多くの学校では、人工呼吸器の管理などの高度な医療的ケアを安全に実施できる体制が整っていないため、親の常時付き添いが求められます。本事業では、看護師や教育関係者、医療関係者等がチームを組んで保護者や自治体に働きかけ、保護者の代わりに「学校看護師」が付き添うことで、高度な医療的ケアが必要な子どもの就学支援を行いました。

チームを組んで支援することで、子どもは毎日の通学や校外学習への参加ができるようになり、保護者の負担や疲労も軽減しました。

また、小布施町や南魚沼市においては、自治体と支援団体が委託契約を結んだことで、子どもの将来を見据えた継続的な支援が可能になりました。



高度な医療的ケアが必要な子どもたちへの就学支援の様子

全国で医療的ケアに関する人的資源が確保されることをめざして

医療的ケア児の教育に課題を抱える市町村においても、人的資源確保の取り組みが広められるよう、学校看護師の人材育成や啓発活動にも力を入れました。

医療的ケアマニュアルや動画の作成、取り組みについての講演会を行い、教育現場における医療的ケアの安全性や子どもが学校に通い学ぶことの意義について理解を広めました。

2021年には、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が可決され、医療的ケア児の就学支援体制が広域的に広がっていくことが期待されます。

今後は、災害時の支援体制の構築や、これから成長する子どもたちの就労支援といった課題にも取り組んでいきます。



講演会「高度な医療的ケア児に対する先駆的な就学支援の実際」

担当者の声

特定非営利活動法人
親子の未来を支える会

理事 北村 千章さん



3年間の赤い羽根福祉基金助成金によって、多くの子どもたちの教育が保障されました。教育を受けられることができると、子どもたちの未来が大きく変わります。医療的ケアがあるからという理由で、自分の夢をあきらめかけていた子どもたちが、将来に向けての目標を持つことができました。私たちは今後も、学校看護師チームのネットワークを広げながら、活動を続けていきます。

事業に関する
HP

赤い羽根福祉基金 冠基金

赤い羽根福祉基金では、企業名を冠した「冠基金」のプログラムで企業の関心のある社会課題を解決する活動に対して支援を行っています。

令和3（2021）年度は、制度では対応することが困難な社会課題に取り組む活動に対し、4つの冠基金による助成プログラムを実施しました。

「盛和塾 社会人定着応援プログラム」 盛和塾

2021年度ご寄付額 307万円 ■480名の児童養護施設退所者を支援

「盛和塾 社会人定着応援プログラム」は、2019年度末に解散した京セラ株式会社の創業者である稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からのご寄付を財源として、児童養護施設等の退所者を応援する目的で設立されました。

児童養護施設を退所して大学や専門学校で学ぶ人を対象とし、就職活動に係る費用を助成する「就職活動応援助成」では92名に対して総額920万円を、国家資格等の取得を目指す際にかかる費用を助成する「手に職つけよう応援助成」では71名に対して総額710万円を支援しました。また、前年度に引き続き、コロナウイルス感染症拡大の影響によりアルバイト等による収入が減少し、経済的に困難な状況に直面している退所者を支援するため「新型コロナウイルス対策特別助成」を実施し、317名に対して総額3,170万円を助成しました。

2019年度から実施している「リスタート応援モデル助成事業」では、2カ年にわたるモデル事業を検証して全国で公募を行い、2022年度に助成を実施する23施設・機関を決定しました。



「救護施設等のセーフティーネット機能強化助成事業」 株式会社福祉保険サービス

2021年度助成額 4,049万円 ■15施設を支援

株式会社福祉保険サービスからのご寄付を財源として、身体や精神の障がいがあり、経済的な問題も含めて、日常生活を送ることが困難な方々が利用する救護施設に対して助成事業を行っています。この助成事業は、地域での救護施設のセーフティーネット機能の強化を図ることを目的とし、措置費の対象とはならない先駆的・モデル的な公益活動を行う15（累計16）施設に対して助成を行いました。この助成により、救護施設で生活する方の自立や、地域で生活に困難を抱えている方に対する支援を行うことができました。



地域食堂の配食を通じた訪問相談・情報案内

「全国の子ども食堂を応援」 アサヒ飲料株式会社

2021年度ご寄付額 900万円 ■100カ所の子ども食堂、3地域のネットワークを支援

2018年以来、アサヒ飲料株式会社より、「三ツ矢」の日（3月28日）・「カルピス」の日（7月7日）に関連する「三ツ矢」ブランド・「カルピス」ブランドの売上の一部をご寄付いただき、子ども食堂の活動を応援しています。子ども食堂のニーズは年々高まり、コロナ禍においても食や居場所の支援を行っています。

2021年度は、全国100カ所の子ども食堂の運営基盤や設備の整備、また、ネットワーク推進のための食フェスタ開催へ助成しました。あわせて、同社製品の物品寄贈も行われました。

※「カルピス」はアサヒ飲料株式会社の登録商標です。



「松本敏夫氏 児童応援基金」 松本敏夫様・ご遺族様

2020～2021年度助成総額 1,838万円（全3回助成） ■のべ71カ所の児童養護施設のIT教育支援

2020年度、故 松本敏夫氏より「児童養護施設で暮らす子どもたちのために、特にコロナ禍において必要とされるIT教育や学習環境の整備等に役立ててほしい」とのご意向をうけて「松本敏夫氏 児童応援基金」を創設し、第1回助成を行いました。誠に残念ながら、松本氏は本基金創設後の2020年9月にご逝去されましたが、ご遺族様から更なるご寄付を賜わり、2021年度も助成を継続しました。

2年間にわたり、松本氏にゆかりのある東京都・埼玉県の児童養護施設ののべ71カ所へ助成し、子どもたちのIT教育支援等に役立てられました。

松本氏のご冥福をお祈り申し上げますとともに、多大なご支援に深く感謝いたします。



「赤い羽根福祉基金」へご支援ご協力をいただいた皆さま【令和3（2021）年度】（五十音順・敬称略）

【冠基金に対するご寄付】

アサヒ飲料株式会社（全国のこども食堂応援）

【赤い羽根福祉基金に対するご支援】

Agilent Technologies Foundation

株式会社アルトナー

デロイト トーマツ グループ

ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま

有限会社デューセンベルグ・テクノロジーサービス

パラマウントベッドグループ

株式会社ほけんサポートつくば

明成商会労働組合

森田広様

医療法人社団 友伸會

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根福祉基金への企業の協力事例

SDGs推進の一環として「赤い羽根福祉基金」を応援

株式会社アルトナー

株式会社アルトナーは、60年の歴史を持つ、ソフトウェア、電気・電子、機械のエンジニア集団です。

経営理念に基づき、地域の一員として次世代のモノづくりを担う人材への教育支援を行うなど「誰一人取り残さない」社会実現を目指し、人づくりを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。

令和元（2019）年より、SDGs推進の一環として「貧困」や「教育」をはじめとする社会課題解決のために、赤い羽根福祉基金へ継続してご寄付いただいています。

